

沿岸域におけるエコツーリズム可能性と課題

ECOTOURISM: THE FUTURE AND PROBLEMS AT COAST

小濱 哲¹
Tetsu KOHAMA

¹学術修士 名桜大学大学院教授 観光環境領域 (〒905-8585 沖縄県名護市為又1220-1)

This paper shows how to think about Ecotourism at coast. Sustainable development is important to practice Ecotourism, especially in the case of using tourism as measure. However Ecotourism is equal to sustainable tourism. The sustainable tourism is a social system, which has three phases. There are the nature environment and the social environment in order to bring Ecotourism at a background. And these environment is located the materials for the social system.

The sustainable tourism is discussed at the first in this paper and next Ecotourism as a materials in such social system is discussed. At the last, thinking about Ecotourism at a coast, it show the situation in the Ecotourism in Okinawa.

Key Words : *Ecotourism, Coast, Sustainable development, Tourism System, Tourism Policy, Materials, Anti Mass Tourism, Okinawa*

1. はじめに

地域社会の持続的発展を考える時、環境の保全を第一とする立場がある。これは誤りではないが、持続的発展が、内容として地域社会の経済的豊かさを求める場合には、社会的、文化的効果とともに、結果的には、経済的効果をもたらすことが要求される。

環境保全を、単に自然環境の保護としてとらえるのではなく、守るべき自然を明らかにしながら、積極的に自然の付加価値を活用し、経済効果とともに、社会的・文化的効果も期待できるような方策を考えることが重要である。

持続的発展を観光によって実現しようとする場合には、観光の持つ社会的・文化的・経済的効果の発現メカニズムを理解し、環境を発展のための「素材」としてとらえることが適当と思われる。

ここでは、最初に持続可能な発展の内容を政策科学的な視点から論じ、ついでエコツーリズムのあり方と位置づけを論考する。さらに持続的発展が可能となる政策立案の考え方について示しながら、素材としての環境について考える。その中でエコツーリズムがどのように実現されているか、国際的なエコツーリズムの内容や分布を示し、特に沿岸部を活用したエコツーリズムの実現に関して論じる。

2. 観光と地域の持続的発展

(1) 観光と産業クラスター

地域振興を考えていく中で、「持続的発展」の概念は必要不可欠となっている。地域振興のエンジンとして観光やリゾートを中核とする場合には、環境の保護と活用（保全）がその内容となる場合が多い。

地域振興のとらえ方を、地域の社会的・経済的発展とするならば、政策的には、限られた予算、限られた人的資源の中で、効率的な効果の発現が期待できる方策が求められる。地域が持つ多くの課題に対して、できるだけ少ない政策で対応することが、行政には求められてくる。

こうした中でマイケルポーターは、産業クラスター理論を提案し、観光を中心とした地域振興策が最も効率よく社会経済に影響をもたらすと論じている。観光産業が有する高い産業連関性に着目した理論であり、行政投融資を観光産業に集中することで、他の産業や地域社会への高い波及効果を期待するものである。この考え方は、地域振興政策として、従来の公共事業主体の考え方や、土木建設業の振興が地域経済に波及をもたらすという考え方を超えて、観光産業による地域振興の実現を試みるものである。

平成12年より始まった新沖縄振興開発計画のコンセプトは、「選択と集中」であり、それは沖縄が抱

える多くの政策課題や産業課題に対して、観光に着目し、行政投融資と政策を、観光に集中するという考え方を内容としている。沖縄県では、観光産業が主力であり、今後も発展の余地があることがその背景にある。他産業の発展に関しては、行政からの直接の投資や補助でなく、観光と関連させることに重点が置かれており、その意味では総合政策となっている。

(2) 持続的発展とエコツーリズム

持続的発展が観光を中心とする考え方で構成される時、環境に注目する場合が多い。観光による持続的発展は、すなわちエコツーリズムの実現であり、エコツーリズムの実現は、自然環境の保全であるとする考え方は短絡的な側面を持っている。

観光による持続的発展のメカニズムは、観光の特性によって大きく3段階に分けて考えられ、環境はこれらの各段階で、効果を発現するための重要な素材として位置づけられるからである。持続的発展の段階とは、地域社会からの立場では、人々を当該地域に誘致する段階、観光者に対して消費を誘導する段階、得られた資金を地域内で循環させる段階を指している。

エコツーリズムの実現は、人々を誘致するための魅力として、あるいは消費を誘導するための手段としてとらえることが妥当であり、エコツーリズムが実現したからといって、即座に持続的な発展が約束されるわけではない。同様に、自然環境を守っていくことは、エコツーリズムの実現のみならず、社会にとっても重要な事項である。しかし、持続的な発展の内容を、経済的にとらえるならば、自然を守ることによって経済的な付加価値が発生し、それによって地域住民の生活が豊かにならない限り、自然環境は、単に守るべき対象としての域を脱しない。

またエコツーリズムとは、自然生態系の持つ回復弾力性の範囲内で、自然環境を最大限に活用しようとする考え方であって、マスツーリズムの考え方とは異なった概念を持っている。観光振興の即効的な施策は、マスツーリズムの展開であって、特に経済的な効果に期待する際には、多くの観光者による大量消費が求められる。多くの観光者に自然を楽しんでもらうことは、観光における滞在メニューとしては存在するが、エコツーリズムの基本的考え方とは異なっている。マスツーリズムの中で自然を志向する需要に対して、地域が選択する施策は、自然体験型観光としてとらえ、エコツーリズムとは混同せず切り離して論じられるべきである。

(3) エコツーリズムにおける社会環境の視点

さらに、この場合の環境とは、自然環境ばかりでなく社会環境も含むと考えることが必要と思われる。観光による持続的発展の中で、環境を重視し活用していくというのであれば、自然環境を保護し、利用可能な部分は活用していくという、保全の考え方が

重要である。しかしながら自然とは、それを取り巻く社会環境によって、その付加価値は大きく変動するであろうし、自然の持つ意味あいには社会環境に依存する部分も大きい。逆に社会環境もまた、自然環境との関わりが深いであろうし、自然によって付加価値が大きく変わるものである。

地域の伝統文化や、生活様式は、地域固有の自然環境を前提として成立していると考えられる。エコツーリズムを考えていく際には、単に自然環境の内容やその価値ばかりを論ずるのではなく、社会との関連性の中で、地域が持つ固有の文化に関しても、あわせて論じていくことが求められる。

(4) 社会環境の破壊

また環境の破壊は、単に自然環境の破壊のみを考えていくのでは片手落ちとなる。回復に対する不可逆性を持つのは、自然環境ばかりでなく、社会環境も同じと考えられる。文化は、人々の間断ない接触によって緩やかに変化するものであるとするならば、守るべき文化を、現状のままに継続させていくことは困難なことである。ある特有の文化が、地域住民の生活価値観によって維持されているとすれば、社会変容によって、文化の内容が変わっていくことは摂理である。社会変容を、社会環境の破壊とは言わないが、地域振興の手段として観光を選択した場合、観光がもたらす人々の交流によって、地域社会が変わっていくことを止めることはできない。

エコツーリズムの概念を、自然環境に対する保全だけと考えるのではなく、社会環境も含めて広く考えていくことが求められるし、環境破壊に対する現状認識や対策には、地域社会に固有の文化を含めて論じることが適当と考える。

3. 観光による持続的発展のメカニズム

さて、観光型地域振興の政策を選択する場合における3段階のプロセスは、以下のように図示される。

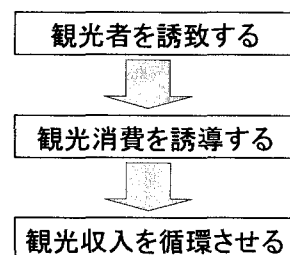


図1 観光による持続的発展の段階

第1段階は観光者を地域に誘致することであり、次に地域内で観光者の消費活動を誘導することである。これにより、観光型地域振興政策の初期の目的である地域外からの資金の導入は完結するが、地域経済の活性化の観点から、これだけでは不十分である。地域外から集まった資金を循環させ、地域乗数効果を発現させるシステムがないと、社会的経済的

に自立したシステムにならないし、集められた資金は再び地域外に流出してしまうため、常に新しい需要を求め続けなくてはならなくなる。

持続的な発展とは、こうしたメカニズムを創りあげることであり、その各段階でそれぞれの政策が必要となる。この社会システムが完成して機能した時に初めて地域は持続的に発展していくと考えられる。

(1) 観光者を誘致する政策

この政策の目的は、特定多数の観光者を、さまざまな地域から集めてくることである。内容的には、観光発地への働きかけとして需要サイドの課題と、観光目的地となる地元地域に対する供給サイドの課題が存在する。

需要サイドへの働きかけでは、観光資源情報やイベントなどの告知と、多くの競合観光地の中で、当該地域が選択されるように情報提供を行い、その周知を行うことが重要である。価格は旅行先を選択する場合の大きな決定要因であるが、旅行内容との関連で「値頃感」という主観的な判断要素が大きくなっている。

エコツーリズムは需要サイドとしては、来訪目的を左右する魅力となるであろうし、供給サイドでは環境の保全を前提として、各種メニューの展開が必要となる。

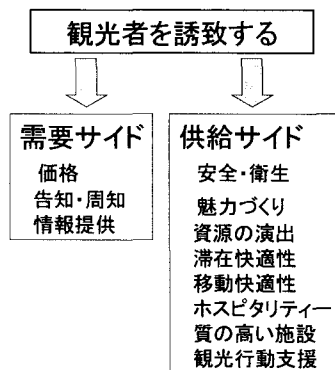


図2 観光者を誘致する主な政策

供給サイドでは、基本的事項として安全と衛生の確保、観光地としての魅力づくりが重要で、これらが高い水準で実現していることが要件である。その上で、自然観光資源と人文観光資源の演出を行ったり、移動の快適性を確保したりすることが求められる。滞在の快適性は、気持ちよく滞在するためのインフラや各種サービスが充実していることであるが、リゾートをめざす場合には、地域住民の生活快適性を高める諸施策の実現とともに観光者に対する滞在快適性もあわせて考慮することが必要となる。

また当該観光地がターゲットとする市場からの訪問、滞在に適した水準の観光施設と、その中で行われるホスピタリティーにも注意を払う必要がある。観光行動の支援は、観光行動のプロトタイプである「見る」「する」「やすむ」の各行動に対し、これ

らを観光者が円滑に行うことが可能で、かつ観光者の効用を高めるための各種ソフト事業とハード事業の充実が内容となる。

(2) 観光消費を誘導する政策

ここでは地域内に入った観光者に対して、地域を通過している間にできるだけ多くの消費を誘導することを考える。つまりこの政策では、地域が観光収入を得ること、すなわち地域外からの資金を導入するために、地域内の生産物を外部に対して販売することではなく（地域内で生産物を販売することはあり得る）、地域外からの観光者に消費を誘導させることが目的となる。

地域内で観光者の支払う支出は、最終的に行政への租税と、民間企業の収入となり、それが地域経済効果として地域に還元されていく。行政では、自主財源として直接の税収となり、それが地域住民の生活環境の整備や、観光産業はじめ関連する諸産業の基盤整備に使われる。観光産業では、各企業が得た収入は、雇用者に対する給与等に支払われたり、新たな雇用を生み出したり、原材料を購入することで、他の関連産業への波及が発生したりする。

観光消費を誘導する政策としては、観光者の購買対象となる商品の仕入れ、製造、開発の促進、観光行動を支援する各種プログラムの開発、観光者が地域内を移動するための利便性をはかることその他、ショッピングモールの戦略的開発支援や、ゲーミングの導入などもある。

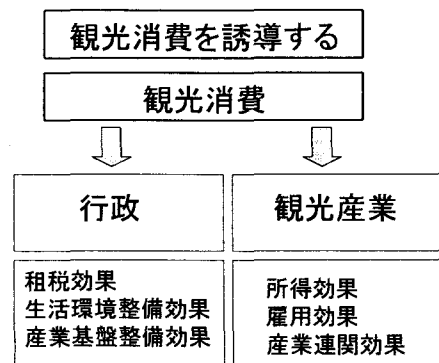


図3 観光消費を誘導した場合の効果

(3) 観光収入を循環させる政策

観光消費が誘導されて、地域における観光収入が増大しても、その資金を受け止めて地域内で循環させるシステムがないと、地域乗数効果は生まれない。観光地が、経済的に自立していくことを最終的な目標に掲げるならば、観光収入を受けて、それを拡大させていくような社会システムが必要となる。しかし、この政策は、単に観光政策だけでは不可能で、流通や雇用、各産業の振興を包括した総合的な政策として実現していくことが必要である。

産業クラスター理論は、産業をその機能によってクラスターにセグメントし、観光の持つ産業連関性の強さに着目して、観光に投資を集中させ、他の産

業は観光との連携を強化することによって繁栄させようとする理論となっている。財政的に小さな自治体や、公的資金を潤沢に投入できない政府などでは、地域振興のための財政投融资と民間投融资を有効に活用していくために、この考え方が注目されている。

実際には、行政が立案する地域振興政策を、総花的な内容のものから、観光を基幹産業と位置づけた内容にかえる試みもなされている。

(4) 素材としての環境

環境は、自然環境、社会環境ともに、これらの各段階からは独立していると考えられ、社会システム全体の素材として位置づけられる。すでに開発か保護かの議論は過去のものであり、その可逆的な弾力性の範囲内で、最大限の魅力を引き出し、活用していくことが求められる。

素材を資源と理解した場合には、観光が生み出す持続的発展のメカニズムとしての社会システムでは、自然環境と社会環境は、消費されない資源として位置づけられる。仮にこの環境を消費すれば、つまり環境の破壊が発生すれば、システム全体の付加価値が低減し、持続的な発展は望めない。資本主義経済では、このような暴挙を抑制する力が、行政にも民間企業にも働くはずである。

エコツーリズムは、この素材を活用した高付加価値の観光形態であり、その実現は、観光者に対して地域を訪問する動機付けや、消費を誘導する仕組みのひとつともなりうる。

4. 沿岸部を利用したエコツーリズムの実態

(1) エコツーリズムの分類

エコツーリズムは、その活動内容から6つのパターンに分類される。

- ① 野生生物を対象とするもの
- ② 自然環境を体験するもの
- ③ 伝統文化を対象とするもの
- ④ 陸域での活動を行うもの
- ⑤ 沿岸部での活動を行うもの
- ⑥ 行祭事への参加を行うもの

野生生物を対象とするものは、サファリパークや野生生物保護地区に代表されるように、直接、間接的に野生生物を観察するとともに、周辺の自然環境に関しても理解を深めることを内容としている。自然環境を対象とするものは、山岳、湖沼、森林などで、地質や標高、気候などによって変移する動植物相を観察し理解を深めるものである。伝統文化を対象とするものは、エスニックツーリズムともいわれ、地域社会に伝承されている芸能、舞踊、歌曲あるいは建築様式、文化財（儀式など無形の文化財を含む）などに関して、観察または参加して理解を深めることを内容としている。陸域での活動とは、徒歩やロバ、馬などの動物とともに、トレッキングやハ

イキング等を行いながら、地域の自然や文化を観察し、理解を深めていくものである。沿岸部での活動は、海や湖沼の水際線や浅瀬などでの観察やカヌーなどの活動を通して理解を深めていくものである。行祭事への参加は、地域固有の祭りや季節の節目などに行われる行事に参加し、その背景となっている自然環境や、地域の文化に対して理解を深めるものとなっている。

従来エコツーリズムの主流は、野生生物を対象とするタイプや陸域での活動タイプ、自然環境の体験タイプであり、豊かな動植物相が存在することが、その成立要件でもあった。2000年を超えるようになって、海岸や湖沼周辺のエコツーリズムが着目されるようになり、徒歩による陸上移動に加えて、シュノーケリング、カヌーやヨットなどの諸活動も組み合わせられるようになってきている。

(2) 沿岸部におけるエコツーリズム

沿岸部での活動が注目されているのは、自然環境に対する広がりや、陸域から水域にまで広がりつつあることを示しており、特に水域の自然環境に対する調査研究が進むにつれて、エコツーリズムの内容も多様性を帯びてきた。エコツーリズムの成立要件の中に、動植物相の多様性と豊富さがあるとすれば、陸域でのエコツーリズムは、広範な範囲が必要で、標高の高低差や気候の違い、地質の相違などによって多様性を確保してきているが、水域の多様性は、同じ面積の陸域に比べてはるかに大きいと想像され、また陸域のエコツーリズムと組み合わせることで、さらに多様な動植物相の観察が可能となる。

行動形態的にも、沿岸部を中心とする陸域、水域を含めたエコツーリズムは、トレッキングなど歩行系の活動に加えて、シュノーケリングなど水域に固有の活動が可能となり、活動にも多様性をもたらしめている。

1997年に（財）自然環境研究センターが行った調査によれば、全世界にあるエコツーリズム関連のサイトは2017件といわれ、そのうち沿岸部で行われるエコツーリズムは15.2%（307件）と報告されている。サイトの数とエコツーリズムの実態とは、必ずしも同期するものではないが、観光者の興味の対象を知るひとつの目安と考えられる。

表1 エコツーリズムサイト（N=2017）

野生生物を対象とするもの	60.1%
陸域での活動を行うもの	19.0%
沿岸部での活動を行うもの	15.2%
伝統文化を対象とするもの	3.5%
自然環境を体験するもの	1.4%
行祭事への参加を行うもの	0.8%

（出典：海外エコツーリズム支援方策検討調査報告書）

沿岸部でのエコツーリズムに関して、地域別に分

類したサイト数では、中南米地域が最も多く38.4%であり、次いで北米地域の24.4%で、アメリカ大陸で全体の6割以上を占めている。

表2 地域別サイト数の割合 (N=307)

中南米	38.4%
北米	24.4%
オセアニア・南太平洋	13.4%
アジア	12.4%
中近東・アフリカ	8.1%
欧州・ロシア	3.3%

(出典:前出)

5. 沖縄県での実態と可能性

沖縄県では、2002年に「エコツーリズム推進事業報告書」がまとめられているほか、沖縄総合事務局でも開発建設部港湾計画課が2003年に「沖縄の港湾における環境保全のあり方に関する調査」を報告しており、離島県に特有の環境を活かしたエコツーリズムの可能性を探っている。また中城湾港泡瀬地区では、環境保全・創造委員会の中で、自然の活用について論じられている他、沖縄市のまちづくり委員会でも、泡瀬地区におけるエコツーリズムの導入が模索されている。

これらの施策と検討は、沖縄全体の観光リゾートのあり方を受けている。沖縄県は500万人を超える観光者が来訪するが(2003年実績)、最大の課題はマスツーリズムからの脱却と、持続可能な沖縄振興である。大局的な施策に関しては、新沖縄振興開発計画に基づいて行われるが、観光施策に関しては、長期ビジョンとして「観光振興計画」を持っている。

その中で、マスツーリズムから一歩踏み出しながらも、振興の持続性を維持し、経済的効果を期待する施策として、「健康保養の推進」「クルージングの誘致と普及」「バリアフリー観光の実現」と並んで「エコツーリズムの推進」があげられている。その他の検討事項としては、免税店やアウトレットの展開などを内容とする「ショッピングの充実」が民間ベースですでに進んでおり、懸案事項としてはカジノや沖縄音楽などを内容とする「エンターテインメント&ゲーミング」がある。

こうした総合的な観光政策の中で、エコツーリズムは位置づけられており、沖縄での展開は、沿岸部におけるエコツーリズムと陸域・水域を併せ持ったエコツーリズムが内容となっている。その意味では、沿岸部におけるエコツーリズムは大きな可能性を持っているといえるし、その正否が今後の沖縄観光のあり方を左右するともいえる。

重要な点は、エコツーリズムを単に自然保護と関連させて、護ることばかりを考えるのではなく、観光の社会システムの中に位置づけ、自然環境とともに社会環境も含めて、保護し活用していくことである。このような社会システムを実現していく、観光政策と総合政策が、他の地域でも応用できるレベルであることも重要である。

参考文献

- 1) マイケル・ポーター、競争戦略論Ⅰ、ダイヤモンド社、1999
- 2) マイケル・ポーター、競争戦略論Ⅱ、ダイヤモンド社、1999
- 3) The ecotourism Society, Ecotourism, 1993
- 4) Boo, Elizabeth, Ecotourism: the potentials and pitfalls, vol. 1, Washington D.C. World Wildlife Fund, 1990
- 5) Boo, Elizabeth, Ecotourism: the potentials and pitfalls, vol. 2, Washington D.C. World Wildlife Fund, 1990
- 6) Turner K, Pearce D and Bateman I, Environmental Economics, Harvester Wheatsheaf, 1994
- 7) 小濱哲、沖縄観光産業ビジョン策定のための調査研究Ⅰ、南西地域産業活性化センター、2003
- 8) 小濱哲、沖縄観光産業ビジョン策定のための調査研究Ⅱ、南西地域産業活性化センター、2004
- 9) (財)自然環境研究センター、海外エコツーリズム支援方策検討調査報告書、1997
- 10) 沖縄県、エコツーリズム推進事業報告書、2003年
- 11) 沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課、沖縄の港湾における環境保全のあり方に関する調査、2004
- 12) 沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課他、中城湾港泡瀬地区環境保全・創造委員会資料、2004